

コモンズ30+しづぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヶ月	4.55%
3ヶ月	8.64%
6ヶ月	19.66%
1年	16.30%
3年	57.14%
5年	95.76%
10年	142.56%
設定来	157.82%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2020年12月	0円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	91.0
しづおかフィナンシャルグループ株式	8.6
現金等・その他	0.3
構成銘柄数	31社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	18.5%
電気機器	15.9%
化学	14.3%
卸売業	7.2%
サービス業	7.2%
その他製品	6.7%
小売業	6.5%
輸送用機器	4.8%
食料品	4.5%
情報・通信業	4.5%
金属製品	2.9%
医薬品	1.8%
その他	5.1%

未来コンセプト別比率

生活ソリューション	14.8%
ウェルネス	14.7%
精密テクノロジー	14.6%
新素材	10.3%
ライフサイクル	8.6%
快適空間	8.5%
資源・エネルギー	7.2%
地球開発	6.3%
社会インフラ	5.0%
未来移動体	4.8%
その他	5.1%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 日立製作所	社会インフラ	インフラとITをつないで、社会課題を解決する	5.0%
2 任天堂	生活ソリューション	娯楽を通じて人々を笑顔にする会社	4.7%
3 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが脈々と続く「革新」を続けるグローバル企業	4.6%
4 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コープレートブランド価値向上を目指す	4.5%
5 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	4.5%
6 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	4.3%
7 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	3.9%
8 丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバースリーに	3.8%
9 旭化成	新素材	絶え間ない事業転換を続ける伝統企業	3.7%
10 ファーストリテイリング	ライフサイクル	「ユニクロ」ブランドで世界展開。企業理念は「服を変え 常識を変え 世界を変えていく」	3.4%

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

当月のファンドの月間リターンは+4.55%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ

10月の内外株式市場は、米国を中心とする世界的な株高が続きました。米国、英国、ドイツ、フランス、韓国など主要国の株価指数が史上最高値を更新しました。各市場でAI関連株が好調でした。国内では、自民党高市首脳の誕生が好感され、さらに、好決算を背景に値がさのAI関連銘柄が急伸して日経平均株価、TOPIX（東証株価指数）も史上最高値を更新しました。

業種別では、東証33業種のうち非鉄金属、電気機器、情報通信が騰落率上位、保険業、サービス業、パルプ・紙が下位となりました。

当マザーファンドは、月間で4.94%の上昇、投資先30銘柄中20銘柄が値上がり、10銘柄が値下りとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+6.20%の上昇、日経平均株価は+16.64%の上昇となりました。

当ファンドの株式の組入比率は、94.9%と前月比▲1.0%の低下となりました。個別銘柄の月間騰落率では、日立製作所（+35.32%）、東京エレクトロン（+29.67%）、ファーストリテイリング（+25.80%）が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、エムスリー（▲9.07%）、LITALICO（▲9.00%）、エーザイ（▲8.14%）でした。当月、上場来高値を更新した銘柄7銘柄、年初来高値を更新した銘柄も12銘柄ありました。

さて、国内では高市政権による成長戦略に注目が集まります。明確な産業政策、財政金融政策の具体化が市場に好影響を与えるはずです。少数与党で難しい国会運営が想定されますが、その実行力に期待したいと思います。また、日本企業にとりましては、米国のAIインフラ投資に参加することで5,500億ドルの対米投資の果実を享受できると思われます。株式市場では、AI関連銘柄の過熱も不安材料ですが、相場全体の基調は強い局面と考えています。

私たちは、こうした環境下においても、引き続き個々の企業の状況を長期的な視点で捉え、丁寧な調査と運用を続けてまいります。NISAの成長投資枠で購入できる国内アクティブファンドである当ファンドを、今後ともどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之、金子敬行/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (6501) 日立製作所

日立製作所は10月30日、2026年3月期第2四半期決算を発表しました。

第2四半期（7～9月）の連結業績は、前年同期比で増収増益となり、会社計画を上回る結果でした。好調な事業環境を背景に、通期業績見通しを上方修正しています。業績好調の主な要因は、欧州・北米を中心とした送電網設備の更新案件や、再生可能エネルギー電源接続などの需要が引き続き堅調なパワーグリッド事業、さらに国内のDX（デジタルトランスフォーメーション）需要やシステム更新需要が好調な国内IT事業が全体を牽引しています。受注高については、前年度に計上した海外の大型鉄道車両保守案件の反動でモビリティ・セグメントが減少したものの、その他の事業は概ね堅調に推移していることから、下期以降も堅調な業績の継続が見込まれます。また、日立製作所の中核事業として成長を続ける「Lumada」事業も順調に拡大しています。本期から始動した新中期経営計画「Inspire 2027」の目標達成に向けて、順調な滑り出しの印象です。

シニア・アナリスト 末山 仁

■ (7366) LITALICO

LITALICOが発表した2026年3月期第2四半期決算は、第2四半期までの累計で、売上収益は前年同期比21.6%増、営業利益は同107.8%増という結果でした。前年度、オペレーション変更に伴う混乱によって収益性が悪化した児童福祉領域の立て直しが進んだことで営業利益は大幅な回復となっています。また、就労支援領域も含め、内部体制強化のために新規出店ペースを抑制している状況の中ではありますが、既存施設の稼働が安定してきたことで、売上収益としても高い伸びを示しています。期初に発表した通期業績予想に対しては順調な進捗となっている一方で、予想自体は据え置きとなっていますが、これは来期以降に再び積極出店を加速するための人材採用・育成のコストが先行することが主因であり、懸念すべき材料ではありません。プラットフォーム事業、海外事業も順調に拡大していますので、まずは現在取り組んでいる社内の体制整備を確実に実行し、来期以降の大きな飛躍に繋げることを期待しています。

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介

■ (9983) ファーストリテイリング

ファーストリテイリングの25年8月期通期の営業利益は5643億円、前期比13%増と4期連続で過去最高益を達成しました。26年8月期通期も6100億円、同8%増と続伸の会社計画です。

主力の国内外のユニクロ事業が牽引しています。Life Wear（究極の普段着）への支持が高まり、グローバル各地でメディアに取り上げられるなど、ユニクロの存在感がグローバルで一段と高まっています。25年8月期の、ユニクロ事業の売上高は、日本が前期比10%増、韓国・東南アジア・インド・豪州も同15%増、北米や欧州は同20%台半ばから30%台半ばの強い伸びとなりました。一方、中国大陸は、消費意欲の低下や、事業構造改革の過渡期にあり、現地通貨ベースで、前期比約4%減収、事業利益は同約10%減益と低調です。ただ、事業構造改革は着実に進展しており、経費コントロール強化による販管費比率の改善や、機動的な生産調整による無駄な在庫の減少で値引率が低下するなどの成果も出てきています。

シニア・アナリスト 上野 武昭



【投資先の「人」に会う。—コマツ・古賀さんとの対話から】

投資は数字だけでは語れません。

その先には、汗を流し、未来をつくる“人”がいます。

皆さん、投資先の企業で働く方々や、その想いに直接触れたことがありますか？

コモンズ投信が大切にしている「対話の場」は、投資する側とされる側をつなぐ大切な時間です。

先日の「コモンズ30塾」では、コマツの古賀さんをお招きし、同社の過去から現在、そして未来への取り組みについてお話を伺いました。

▶ コモンズ30塾 コマツ企業との対話（9月16日開催）

[コモンズ30塾 企業との対話【「コマツと語る価値創造」～変革の中長期経営計画とその先の未来】| コモンズ考](#)



古賀さんは、明るく健康的な印象で、頭の回転が早く、事業にも業界にも深く精通していました。

それもそのはず。コマツに入社して30年。経理・財務の分野を中心にキャリアを重ね、ロシア・中国・チリであわせて13年間の海外勤務を経験されたそうです。

工場の立ち上げやファイナンス事業、鉱山開発などにも携わり、まさにコマツを知り尽くした“生き字引”的な方。

今はその豊富な経験をもとに、投資家へコマツの魅力を伝えるお仕事をされているという、なんとも頼もしい方です。

お話はとてもわかりやすく、笑顔も印象的です。どんな質問にも歯切れよく答えてくださり、聞いていてとても気持ちがよい時間でした。

もちろん、同社にも課題や、コントロールできない外部環境の影響があります。

それをどう考え、どうヘッジするのか。競合とどう向き合い、自社の力を発揮して価値を最大化するのか。

100年という節目に再考した経営のあり方や、過去のM&A戦略の背景など、古賀さんの一言一言から、コマツで働く人たちが頭と体で流した汗を感じました。

皆さん、「投資している企業で働く人」を意識して投資していますか？

インデックスファンドや米国・世界の指数に連動するファンドは、効率がよく優れた商品だと思います。

ただ、私たちは、特に長期投資においては“人の営み・挑戦・成長を支え、応援すること”が欠かせないと考えています。

そのためには、そこで働く人たちを知ることが大切です。

そこで頑張っている人の顔が思い浮かぶからこそ、困難なときも「がんばれ」と心から支え、応援し続けることができるのです。

そんな「顔の見える、応援し合う長期投資」を、これからもコモンズ投信は大切にていきます。

みなさまもぜひ、投資先企業との対話の場に足を運んでみてください。

「投資とはこんなにも温かく、そしておもしろいものなのかな」と、きっと感じていただけるはずです。



当日の動画も公開しています

マーケティング部 ブランドエディター 横山 玲子



【 Made With Japan の理念を世界に】

こんにちは、渋澤健です。急に全国的に涼しくなり秋を感じられる日々になりました。

一方、株式市場の「猛暑」は続いており、高市政権による積極的な財政政策とAIの進展が「日本成長戦略」への期待を高め、史上最高値圏で推移しています。この傾向がサステナブルかどうかは、多くの人々が関心を寄せる重要な問いです。

言い換えれば、AIを含むテクノロジーの発展と持続可能な未来との関係を考える必要があるともいえます。

自然、時代、事業などの「環境」は常に変化しており、その変化に適応することが持続可能性を高める鍵です。現状維持に固執すれば、むしろ衰退を招きます。環境変化への課題解決の「道具」としての人間の叡智——それが技術（テクノロジー）です。

人類は石器や火の利用を通じて、身体能力を超える道具を手にし、生活の質を向上させてきました。火は温かさや食物の多様性をもたらすだけでなく、人々の絆や精神性の深化にも寄与しました。こうした道具の進化により、人類は認知力を高め、社会を形成してきたのです。

一方で、その道具が生活を豊かにする手段から、逆に生活を脅かす武器へと変わってしまうことは、石器や火に限らず、人類が操るすべてのテクノロジーに共通する課題でもあります。

農業革命では定住と社会構造の複雑化、産業革命では大量生産と都市化、情報革命では知識とグローバル化が進みました。テクノロジーは豊かさをもたらす一方で、地球環境への負荷と社会的価値の創出という二面性を持ちます。今求められるのは、「OR」ではなく、両立を目指す「AND」の関係です。

さらに、プライバシーや監視、偏見といった倫理的課題にも向き合う必要があります。力を持つ者こそ、武士道やノブレス・オブリージュの精神に基づき、道徳的責任を果たすべきです。制度やルールだけでは不十分であり、倫理との統合を設計段階から意識することが重要です。

教育・政策・文化の連携を図り、日本の価値観である「和」の精神——つまり、Made With Japan の理念——を世界に発信することが、未来への責任だと考えます。

私たちは、テクノロジーという道具を用いて「どんな未来を築きたいのか」という問い合わせるべきです。サステナブルな未来とは、Save The Planet ではなく、Save The People on The Planet。地球は人類がいなくなっていても存在し続けます。だからこそ、未来を切り拓く鍵は「人間力」にあるのです。



取締役会長 渋澤 健



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク

当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

為替変動およびカントリーリスク

外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。

換金手数料

ありません。

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みになっています。

信託財産留保額

ありません。

その他の費用・手数料

当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
信託設定日	2014年12月29日	
信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることができます。）	
決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）	
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	
購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。	
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額	
換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。	
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額	
換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日	
申込締切時間	購入・換金とともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。	



ご注意事項

- 本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さんに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- 投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- 金融商品取引業者
- 関東財務局長（金商）第2061号
- 加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時） 03-5860-5706
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>